

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第183期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社帝国ホテル
【英訳名】	IMPERIAL HOTEL , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 定 保 英 弥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 龍 太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 龍 太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第 1 四半期 連結累計期間	第183期 第 1 四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,434	12,472	43,772
経常利益又は経常損失 () (百万円)	75	804	1,652
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	88	789	1,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	970	2,267
純資産額 (百万円)	37,667	40,495	40,000
総資産額 (百万円)	56,923	60,037	61,743
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	1.49	13.31	32.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	67.5	64.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が見られました。しかしながら、ウクライナ危機など不安定な国際情勢に対する懸念は継続しており、原材料・エネルギー・資材の高騰などによるあらゆるコストの上昇もあり、先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となるなど社会活動の正常化が進み、法人需要の回復は緩やかであったものの、国内旅行者や円安による訪日外国人客の増加など個人需要の回復が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「中長期経営計画2036」のフェーズ の最終年として、コロナ禍後の消費動向を注視し、期待される国内の反動消費や回復途上にある訪日外国人需要を取り込むなど、グループ丸となって集客と売上の向上に全力を注いでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比32.2%増の12,472百万円、営業利益は747百万円、経常利益は804百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円となりました。

また、「中長期経営計画2036」でも定量目標の一つとしておりますE B I T D A（経常利益＋支払利息＋減価償却費）については、前年同期比116.2%増の1,431百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比36.7%増の11,798百万円、営業利益は1,002百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比15.9%減の675百万円、営業利益は前年同期比32.2%減の227百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、60,037百万円（前連結会計年度末61,743百万円）となり、1,705百万円減少いたしました。

流動資産は33,560百万円（同34,807百万円）と、1,247百万円減少いたしました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は26,476百万円（同26,935百万円）と、458百万円減少いたしました。これは有形固定資産の減少などによるものです。

流動負債は9,722百万円（同10,628百万円）と、906百万円減少いたしました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は9,818百万円（同11,114百万円）と、1,295百万円減少いたしました。これは建替関連損失引当金を流動負債に振替えたことなどによるものであります。

純資産は40,495百万円（同40,000百万円）と、495百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の（経営上の重要な契約等）に記載した内容から、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	59,400,000	59,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		59,400,000		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,301,800	593,018	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,018	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサーピスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,900		62,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサーピスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,900		88,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,329	15,115
売掛金	3,022	2,816
有価証券	18,908	14,209
貯蔵品	778	849
その他	773	574
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	34,807	33,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,547	7,151
その他（純額）	6,693	6,772
有形固定資産合計	14,241	13,924
無形固定資産	1,056	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	6,011	5,827
その他	5,625	5,601
投資その他の資産合計	11,637	11,428
固定資産合計	26,935	26,476
資産合計	61,743	60,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,106	1,018
未払法人税等	159	35
未払費用	1,645	1,540
前受金	875	963
預り金	2,703	2,599
賞与引当金	885	308
建替関連損失引当金	-	1,326
その他	3,253	1,929
流動負債合計	10,628	9,722
固定負債		
退職給付に係る負債	6,806	6,810
資産除去債務	1,017	1,020
長期預り金	1,510	1,459
建替関連損失引当金	1,326	-
その他	453	528
固定負債合計	11,114	9,818
負債合計	21,743	19,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	36,353	36,668
自己株式	89	89
株主資本合計	39,127	39,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	1,113
退職給付に係る調整累計額	64	60
その他の包括利益累計額合計	872	1,053
純資産合計	40,000	40,495
負債純資産合計	61,743	60,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,434	12,472
材料費	2,124	2,458
販売費及び一般管理費	7,861	9,266
営業利益又は営業損失()	551	747
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	37	10
持分法による投資利益	26	13
雇用調整助成金	269	1
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	89	-
その他	48	28
営業外収益合計	476	57
営業外費用		
支払手数料	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益又は経常損失()	75	804
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	75	804
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等調整額	6	12
法人税等合計	13	15
四半期純利益又は四半期純損失()	88	789
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	88	789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	88	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	174
退職給付に係る調整額	37	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	23	181
四半期包括利益	65	970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	970

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

2021年3月25日開催の取締役会において決定した帝国ホテル東京の建て替え計画に関連し、賃借人の退去に関する具体的な交渉等において明渡し費用等の支払いを行うケースが見込まれます。

明渡し費用等の支払いは、法律や契約から金額が一義的に定まるものではなく、交渉の進展により金額の合理的な見積りが可能となりますが、当第1四半期連結会計期間末において交渉に着手していないものについては、損失額の見積りが困難なため金額の開示を行っていません。

建て替え後の建物の主要用途等

	新本館	新タワー館
敷地面積	約1.2ha	約1.1ha
主要用途（予定）	グランドホテル	オフィス、商業、サービスアパートメント
建て替え実施時期（予定）	2032年3月期～2037年3月期	2025年3月期～2031年3月期

2. 貸出コミットメントライン契約

京都新規事業計画における建築資金等に充当することを目的として、取引金融機関2行との間にシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高		
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、2020年度から2022年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染の影響により、例年の傾向とは必ずしも一致しない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	737百万円	627百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	474	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,633	801	9,434		9,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2	2	2	
計	8,633	803	9,437	2	9,434
セグメント利益 又は損失()	384	335	49	502	551

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,798	673	12,472		12,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2	2	2	
計	11,798	675	12,474	2	12,472
セグメント利益	1,002	227	1,230	483	747

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	1,159	1,292	1,965	1,883		6,300
帝国ホテル大阪	152	220	734	265		1,373
その他	162	194		173		531
顧客との契約から生じる収益	1,474	1,707	2,699	2,322		8,204
その他の収益				429	801	1,230
外部顧客への売上高	1,474	1,707	2,699	2,751	801	9,434

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	2,389	1,531	2,366	2,391		8,679
帝国ホテル大阪	445	294	890	368		1,999
その他	193	208		223		625
顧客との契約から生じる収益	3,028	2,035	3,257	2,984		11,305
その他の収益				493	673	1,167
外部顧客への売上高	3,028	2,035	3,257	3,477	673	12,472

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	1円49銭	13円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	88	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	88	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(帝国ホテル東京 タワー館営業終了)

当社は、2023年 7 月28日開催の取締役会において、帝国ホテル東京タワー館の営業終了を決定いたしました。

1 . 営業終了の理由

当社は、2021年 3 月25日付「帝国ホテル東京 建て替え計画の実施方針及び基本合意書の締結に関するお知らせ」(以下「2021年お知らせ」)にてお知らせしたとおり、帝国ホテル東京の建て替え計画(以下「本計画」)を予定しております。本件は本計画の実施にともなう一時的な営業終了であり、2021年お知らせにおいて公表した帝国ホテル東京タワー館の建て替え実施予定時期(2024年度～2030年度)を変更するものではありません。また、帝国ホテル東京タワー館営業終了後も、帝国ホテル 東京本館は引き続き営業を継続いたします。

2 . 事業の内容、規模

(1) ホテル事業

サービスアパートメント 349室

直営レストラン「帝国ホテル 寅黒」、「ラ プラスリー」、「ホテルバル」

フィットネスセンター

プール

宴会場「光の間」

ホテルショップ「ガルガンチュワ」

「帝国ホテル 寅黒」、「ガルガンチュワ」、「フィットネスセンター」については、帝国ホテル 東京本館に移転予定です。

(2) 不動産賃貸事業

タワー館内オフィス 14フロア

帝国ホテルプラザ 東京 4フロア

テナントレストラン「東京吉兆」、「鮎源」、「天一」、「北京」

3 . 日程

帝国ホテル東京タワー館内の不動産賃貸事業(テナントレストラン含む)については2024年 3 月末、ホテル事業については2024年 6 月末(「帝国ホテル 寅黒」は2024年 3 月末)を目途に営業を終了いたします。なお、これらの事業については、帝国ホテル東京タワー館の建て替え完了後に再開することを予定しております。

４．今後の見通し

上記のとおり、不動産賃貸事業については2024年３月末、ホテル事業については2024年６月末を目途に営業の終了を予定しているため、本件が当社の当期（2024年３月期）の連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

また、2025年３月期以降の連結業績に与える影響は精査中であります。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年７月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

１．株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）株式分割の方法

2023年９月30日（土曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年９月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

（２）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	59,400,000 株
今回の分割により増加する株式数	59,400,000 株
株式分割後の発行済株式の総数	118,800,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	384,000,000 株

（３）株式分割の日程

基準日公告日	2023年９月15日
基準日	2023年９月30日
効力発生日	2023年10月１日

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（ ）	0円75銭	6円65銭

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（５）その他

今回の株式の分割に際して、資本金額の変更はありません。

３．株式分割に伴う定款の一部変更について

（１）定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、2023年７月28日開催の取締役会において、会社法第184条第２項の規定に基づき、2023年10月１日（日曜日）付をもって、当社定款第６条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所となります)

現行定款	変更後
第 2 章 株式 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>192,000,000株</u> とする。	第 2 章 株式 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>384,000,000株</u> とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 3 日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 生 博 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。